

運営委員会・第16回支部大会

I 第1回運営委員会 議事

- (1) 令和7年度事業報告および会計報告
- (2) 令和8年度事業計画（追加）

II 支部大会 議事

- (1) 令和7年度事業報告および会計報告
- (2) 令和8年度事業計画および収支予算

開催日 令和8年5月21日

会場 名古屋東急ホテル



一般社団法人

日本電気協会 中部支部

I - (1) 令和7年度事業報告および会計報告（ご報告）

令和7年度事業報告

概 要

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り、産業の振興、文化の発展に寄与する」べく、電気技術者の育成、電気設備の保安確保、電気の効率利用の推進を通じ、会員さま、電気関係者の皆さまに貢献すべく努めてきた。

令和7年度においては、事業方針「5C」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ、創造の場を作り、応援する）に基づいて、事業課題「4D」（Decarbonization DX Design Development：脱炭素化、IoT デジタル化、電気が不可欠な社会への貢献、将来の電気技術者育成）に取り組んだ。

具体的には、

- ① 各種講習会の開催による電気技術者育成
- ② 表彰活動や優良なキュービクル式受電設備等を通じた、電気安全の普及促進
- ③ 次世代層向けの育成活動
- ④ 支部会報や見学会等によるPR活動

を重点事項として、業務に取り組んだ。

このうち、講習会については、開催実績を踏まえた募集枠の拡大、開催回数の増加、他団体との共催等の見直しを行ったほか、DXへの対応としてWEB講習会を併催した。

また、次世代層育成に向けた「電気の魅力を伝える特別講座」について、愛知・岐阜・三重・静岡の4県下の普通科高校・工業高校の計7校で継続開催したほか、中学生・高校生のボーイスカウトを対象に開催した「電気技術講習会」や、小学生のボーイスカウト向けの「発電体験」を通じて、電気をはじめとするエネルギーに関する啓蒙・啓発活動を行った。

1 事業関係では、

- (1) 電気保安レベルの向上と電気知識の普及・促進に資する電気技術者育成講習会を、
15講座・延べ24回開催（含むWEB開催4回）し、1,527名の参加者を得た。
- (2) 優良電気設備の推奨・認定
キュービクル式受電設備16形式を推奨・認定し、390枚の銘板を交付した。

- 2 電気技術者法定講習関係では、「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」を受託。**18回開催し1,537名の参加者**を得た。
- 3 委員会関係では、「電気安全中部委員会」および「中部地方電気使用合理化委員会」の事務局として、電気安全確保および電気の合理的使用・省エネルギーについての啓発活動、国表彰へ候補者推薦、委員会表彰を実施している。令和7年度は、パンフレットの配布等の啓発活動に努めるとともに、**32件、72名について推薦・表彰**を行った。
- 4 表彰関係では、電気記念日に合わせて、傘寿功労者、永年従事功労者、特別功績者、叙勲・褒章受章者延べ**9件、1,363名へ表彰・記念品贈呈等**を行った。
- 5 会員企業のニーズを把握し、支部事業に反映する仕組みとして、令和3年度から設置している運営委員幹事会を2回開催した。
- 6 電気記念日祝賀会では、俳優・パーソナリティーの石丸謙二郎氏を講師に迎え、「明日に夢中」と題して記念講演会を行った。
- 7 令和7年度末時点の会員数は、前年度末時点より**5会員減の328会員**となった。
- 8 令和7年度の決算は、経常収益68,270千円、経常費用68,700千円であり、経常収支ベースで、**-429千円**となった。なお、評価損益、法人税等を加減した正味財産増減額は、**-15,425千円**となった。

協会の活動は、ひとえに関係官庁・団体、会員各位のご支援、ご協力によるものと深く感謝申し上げます。今後とも、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

1 事業関係

(1) 電気技術者育成講習会の開催

ア 「内線規程」講習会

「内線規程」は、需要場所における電気工作物の設計・施工・維持・管理および検査従事者が保安上守るべき技術的事項を定めた民間自主規格として制定され広く活用されている。

内線規程の重要事項を分かりやすく解説する講習会を、日本電気協会技術講習会の講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
9月12日	電気文化会館(名古屋市)	55名
10月9日～16日	WEB	54名
計	2回	109名

イ 高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

昭和55年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。中部電力パワーグリッド株式会社ほかの協力を得て、講習会を次のとおり開催した。

近年の好調な募集実績を踏まえ、開催回数を年4回から年5回に増加したところ、各回ともに満席ないしそれに近い受講者の参加を得られた。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第120回	5月14, 15日	電気文化会館(名古屋市)	118名
第121回	7月3, 4日		120名
第122回	9月11, 12日		114名
第123回	11月6, 7日		120名
第124回	1月15, 16日		118名
計		5回	590名

ウ 低圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

平成27年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

当支部職員が講師を担当し、講習会を次のとおり開催した。

近年の好調な募集実績を踏まえて募集枠を拡大したところ、各回ともに満席ないしそれに近い受講者の参加を得られた。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第25回	8月7日	東桜会館(名古屋市)	42名
第26回	10月9日		41名
計		2回	83名

エ 「系統連系規程」講習会

「系統連系規程」の内容や連系要件を解説する講習会を、日本電気協会技術講習会の講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
8月27日	東桜会館(名古屋市)	58名

オ 電気関連法規講習会

昭和57年以来、自家用電気工作物の電気技術者などを対象に、電気事業法、消防法、建築基準法などの電気関連法規についての講習会を、中部経済産業局ほかの協力を得て、次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第152回	10月15,16日	東桜会館(名古屋市)	45名
	12月3~10日	WEB	23名
計		2回	68名

カ 「高圧受電設備規程」講習会

「高圧受電設備規程」の内容や関連法規の改正点を解説する講習会を、日本電気協会技術講習会の講師を招いて、次のとおり開催した。

昨年度の好調な募集実績を踏まえて募集枠を拡大したところ、満席に近い受講者の参加を得られた。

開催日	会場	受講者数
7月15,16日	東桜会館(名古屋市)	95名

キ 電気設備技術基準・解釈講習会

電気事業法に基づき定められた省令である電気設備に関する技術基準並びに省令に定められた技術的事項を解説する講習会を、日本電気協会技術講習会の講師を招いて、次のとおり開催した。

昨年度の好調な募集実績を踏まえて募集枠を拡大したところ、満席に近い受講者の参加を得られた。

開催日	会場	受講者数
8月8日	東桜会館(名古屋市)	93名

ク 電気関連技術講習会(雷保護技術)

雷現象の実際、雷保護規格、高圧関係の雷保護対策および低圧・通信設備への雷保護対策について解説する講習会を、雷対策専門メーカーを講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
5月16日	東桜会館(名古屋市)	16名
6月6日~13日	WEB	20名
計	2回	36名

ケ 自家用電気工作物保安管理規程講習会

自家用電気工作物の工事，維持，運用に関する保安管理の適切性要件等を定めた「自家用電気工作物保安管理規程」について，平成30年改定に令和5年改定の要点を加味した内容説明と解説を行う講習会を，次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
11月27日	電気文化会館(名古屋市)	117名

コ 系統現象・保護協調講習会

電気系統で発生する現象と対応，保護協調の考え方などについて解説する講習会を，日本電気協会技術講習会の講師を招いて，次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
12月13日	電気文化会館(名古屋市)	83名

サ 電気関連技術講習会(太陽光発電設備メンテナンス)

太陽光発電システムの基礎知識や設備不具合時の対応方法等について，事例を交えて具体的にわかりやすく解説する講習会を，太陽光発電設備の保守点検業務に精通した講師を招いて，次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
1月22日	東桜会館(名古屋市)	38名
2月12～19日	WEB	49名
計	2回	87名

シ IoT導入セミナー

省エネルギーや低炭素の推進，設備の運用最適化を目的にデジタル技術(IoT)の導入に取り組む電気技術者を対象に基礎知識から導入の進め方，実演，応用を習得できる実践型セミナーを，IoTに精通した講師を招いて次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
12月5日	東桜会館(名古屋市)	17名

ス 第一種電気工事士試験受験準備講習会

第一種電気工事士試験受験者を対象とする筆記講習会と技能講習会を，株式会社トーエネックの協力を得て，次のとおり開催した。

試験	開催日	会場	受講者数
筆記	9月6,7日	トーエネック教育センター(名古屋市)	17名
技能	11月8,9日		16名

セ 電気保安セミナー

スマート保安を活用した自家用電気工作物の点検や，AI・DXを活用した省エネ・GXの知識を習得できるセミナーを，スマート保安に精通した講師を招いて，次のとおり開催した。

本セミナーは，今回初めて，電気設備学会中部支部と共催したものであり，テーマの選定や受講者数の増加という点で大きな成果を得られた。

開催日	会場	受講者数
2月25日	東桜会館(名古屋市)	58名

(2) 第一種電気工事士定期講習

第一種電気工事士が5年ごとに受講することを義務づけられている自家用電気工作物の保安に関する講習（電気工事士法第4条の3）について、一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛知	7回	名古屋市	691名
静岡	2回	浜松市, 沼津市	135名
三重	2回	津市	142名
岐阜	1回	岐阜市	92名
長野	1回	松本市	97名
計	13回	—	1,157名

(3) 認定電気工事従事者認定講習

自家用電気工作物の電気工事のうち電圧600V以下で使用する電気工作物の工事（簡易電気工事）に従事することができるための要件の一つとなる、認定電気工事従事者認定講習を、一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛知	5回	名古屋市	380名

(4) 優良電気設備の推奨・認定

ア キュービクル式高圧受電設備の推奨

受電設備の安全確保と波及事故の防止を目的として、全国統一基準による形式推奨の審査業務を実施した。

形式推奨は、更新1機種を審査した。（有効形式数：16形式）

推奨銘板は、23枚交付した。（対前年同期比 -26枚）

イ キュービクル式非常電源専用受電設備の認定

消防庁登録認定機関の業務として、全国統一基準による形式認定の審査業務を実施した。

形式認定は、更新15機種を審査・認定した。（有効形式数：100形式）

認定銘板は、367枚交付した。（対前年同期比 +26枚）

(5) 図書・安全DVD等の販売

日本電気協会本部が発行した電気関係の各種出版物2,308部、および電気安全DVD11本を販売した。

(6) 「澁澤賞」候補者の推薦

電気の保安について優れた業績をあげた個人・グループを顕彰する「第70回澁澤賞」の選考に当支部より候補者3件9名を推薦し、3件9名が受賞した。うち1名は「審査員特別賞」も受賞した。

(7) 広報活動

ア インターネットを活用した各種情報の発信

当支部のホームページ上で、各種行事および当協会が発行する技術規程類の電子書籍・サブスクをPRするとともに、各種講習会等の案内を行った。

また、中部地域のエネルギー事業の発展に寄与した人々を紹介する「中部のエネルギーを築いた人々」や中部5県の自治体の観光案内「ふるさと紀行」を掲載し、中部地域や電気をテーマとした情報提供を行った。

イ 支部会報誌の発行

会員に対する有益なサービスの提供とコミュニケーション強化を図るため、支部会報誌「DENKIきらきら」を制作し、第37号～第40号を発行した。

ウ エネルギー関係施設見学会の開催

開催日	見学場所	参加者数
10月23,24日	佐久間ダム・発電所 佐久間周波数変換所 浜岡原子力発電所	13名

(8) 次世代育成活動「電気の魅力を伝える特別講座」

将来予想される電気技術者不足に対応し、人材のすそ野を広げるための新しい取り組みとして、令和元年度に開始した「次世代層向け『電気の魅力を伝える特別講座』」が、7年目の活動を終えた。

この講座は、会員企業9社（関西電力送配電、近畿日本鉄道、中部電力パワーグリッド、トーエネック、名古屋鉄道、NGK（旧社名：日本ガイシ）、日立製作所、JERA、中部電気保安協会）の若手社員から「自身の経歴、自社事業の紹介、担当業務の説明、電気関連事業に携わっていることのやりがい、将来の夢」等を語ってもらうことで、電気の技術と魅力、学問・職業としての電気を伝え、

電気への興味関心を高め、彼らの進路選択の幅を広げてもらうことを目的としている。

令和7年度は、前年度同様、愛知・岐阜・三重・静岡の4県下の普通高校3校および工業高校4校、具体的には、愛知県立瑞陵高等学校、愛知県立刈谷高等学校、愛知県立岡崎北高等学校、愛知県立愛知総合工科高等学校、岐阜県立岐南工業高等学校、三重県立四日市工業高等学校、静岡県立科学技術高等学校の計7校で開催した。

このうち、三重県立四日市工業高校と静岡県立科学技術高校については、高校側の要望を受け、株式会社JERAの協力のもとで川越火力発電所と碧南火力発電所、中部電力株式会社の協力のもとで技術開発本部を、各々見学した。

○参加者数 約330名（1・2年生，教員）

○参加者の意見等

- ・生徒からは「高校での学習内容の意味を説明してくれた点が印象に残った」
「実際の仕事内容など、今まで知らなかったことに新しく触れる機会になった」
「就職や進学に向けて指標となる良い経験になった」
- ・学校からは「継続してほしい」
「分かりやすい講義で、生徒の学習の励みになった」
「電気業界に対する生徒の理解促進ができた」

2 委員会関係

(1) 電気安全中部委員会

ア 電気使用安全月間行事（8月）

(ア) 中部電力株式会社，当委員会各支部および関係団体の協力を得て，講習会，見学会，配線診断，街頭および建築現場などで電気安全PRを実施した。

- ・ 電気安全PR実施回数 615回
- ・ PRパンフレット配付 5,530部

(イ) 電気使用安全月間中部連絡会（中部近畿産業保安監督部はじめ10電気関係団体）主催により，電気使用者の一層の自主保安意識向上を目指して，次のとおり「電気安全講演会」を実施した。

・参加対象者：電気主任技術者，電力会社従業員，電気設備工事関係者など

開催日時 (期間)	名古屋会場	(参考) 後日配信
	中電ホール 名古屋市東区東新町1番地	YouTube
	令和7年8月5日(火) 13:00～15:50	令和7年8月8日 ～31日
司会者	中部電気工事協力会連合会	

挨拶者	中部近畿産業保安監督部 電力安全課長	
参加者数 (視聴者数)	144 名	(演目毎の視聴回数を 内容欄に記載)
内容	主催者代表挨拶	231 回
	「令和 6 年度電気事故の概要及び自家用 電気工作物の立入検査結果について」 講師：中部近畿産業保安監督部 電力安全課	212 回
	「ヒューマンエラー削減に向けた実践的 な取り組み」 講師：テイクオフ・パートナー代表 渋江 尚夫 氏	141 回
	「電気事故・故障の発生状況と防止策」 講師：一般財団法人中部電気保安協会	150 回

イ 電気保安功労者および一般電気施設者の表彰，推薦

(ア) 電気保安功労者経済産業大臣表彰

8月1日，東京において，電気保安功労者に対する経済産業大臣の表彰式が行われ，次のとおり当委員会が推薦した3件が受賞した。

	工場等	電気工事業者 の営業所	団体の部	個人	件数・人数
当委員会推薦	0 件	1 件	0 件	2 名	1 件・2 名
全国(参考)	4 件	6 件	0 件	25 名	10 件・25 名

(イ) 電気保安功労者中部近畿産業保安監督部長および電気安全中部委員会委員長表彰

電気保安功労者に対する中部近畿産業保安監督部長表彰および電気安全中部委員会委員長表彰を，8月22日に中部近畿産業保安監督部と合同で表彰式を行った。

	工場等	電気工事業者 の営業所	個人	件数・人数
中部近畿産業保安監督部長表彰	1 件	4 件	13 名	5 件・13 名
電気安全中部委員会委員長表彰	4 件	9 件	48 名	13 件・48 名
計	5 件	13 件	61 名	18 件・61 名

(ウ) 一般施設の電気設備の保安管理状況に関する調査（安全部会）

安全部会において，前年度調査指導を行った管内の一般供給10kW以上の「重要文化財」「神社」「寺院」のうち良好な701施設から特に優良な施設を8件選定し，委員長表彰を行った。

(2) 中部地方電気使用合理化委員会

ア エネルギー管理優良者（功績者，事業者等）の選考，推薦，表彰

当委員会各幹事および省エネルギーセンターなど関係団体からの推薦による候補者に対して、書類審査・現地調査を実施のうえ、当協会常任委員会にて、次のとおり中部経済産業局長表彰および中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰が決定した。

	功績者等	事業者等	件数・人数
中部経済産業局長表彰	2名	1件	1件・2名
委員長表彰	7名	4件	4件・7名
計	9名	5件	5件・9名

東海地区表彰式は、令和8年2月5日「中電ホール」において開催した。
 なお、令和7年度は関東経済産業局への推薦は該当無し。

イ 電気使用合理化に関する情宣活動

(ア) 特別講演会の開催

2月5日表彰式に合わせ、中部経済産業局、日本電気協会中部支部、中部地方電気使用合理化委員会の共同で開催し、250名程度が会場で聴講した。

・特別講演

[講師] 石川 和男氏 (社会保障経済研究所 代表)

[演題] 日本のエネルギー政策の現状と課題

・省エネルギーに取り組む優良企業による事例発表

マルヤス工業株式会社

株式会社キッツ 茅野工場

(イ) 電気の有効利用に関する啓発と技術の普及・促進活動のPRツール

- ・エネルギー使用合理化自己診断のおすすめ
- ・電気使用合理化パンフレット

3 総務関係

(1) 第15回支部大会

5月22日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。

- 議 事
- ・令和6年度事業報告および会計報告
 - ・令和7年度事業計画および収支予算
 - ・運営委員の選出

(2) 運営委員会

5月22日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。(出席者32名)

- 議 事
- ・令和6年度事業報告および会計報告

- ・令和7年度事業計画（追加）
- ・支部会長候補の推薦
- ・支部副会長の選出

3月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者29名）

- 議 事
- ・事業報告（令和7年4月～令和8年2月）
 - ・令和8年度事業計画（案）および収支予算（案）
 - ・第16回支部大会について

（3）電気記念日祝賀会

3月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者336名）

ア 来 賓

中部経済産業局	寺村局長
中部経済産業局	山田資源エネルギー環境部長
中部近畿産業保安監督部	小池部長
東海総合通信局	磯局長
愛知県知事代理 経済産業局	古澤技監
名古屋市長代理 消防局	丹羽予防部長

イ 式 典

傘寿功労者 感謝状・記念品贈呈 600名（内 出席14名）
 永年従事功労者表彰 22社743名（内 出席21社127名）
 特別功績者表彰 9件15名（内 出席14名）
 叙勲・褒章受章者祝品贈呈 5名（内 出席4名）

ウ 記念講演会

（講 師）俳優・パーソナリティー 石丸 謙二郎 氏
 （演 題）「明日に夢中」

エ 午餐会

（4）運営委員幹事会

会員企業の多様なニーズを適時的確に把握し、支部事業に反映していく仕組みとして、令和3年度より、運営委員企業の実務担当で構成される運営委員幹事会を設置している。

令和7年度は、11月4日および2月12日に、名古屋第二富士ホテルにて開催した。

(5) 役員の変動

令和7年6月から令和8年5月までの役員（運営委員）の変動は、次のとおりである。

（敬称略，承認順）

会社・団体名	新	旧
日本トランスシティ株式会社	常務執行役員 中部支社長 長谷川 傑	常務執行役員 中部支社長 青井 光大
関西電力株式会社	理事 東海支社長 工藤 信一	理事 東海支社長 小森 浩幸
近畿日本鉄道株式会社	取締役常務執行役員 名古屋統括部長 宗藤 洋	上席執行役員 名古屋統括部長 大内 敬弘
一般財団法人 中部電気保安協会	理事長 水谷 仁	理事長 市川 弥生次
中京テレビ放送株式会社	代表取締役会長 伊豫田 祐司	代表取締役会長 丸山 公夫
名古屋テレビ放送株式会社	代表取締役社長 清水 伸司	代表取締役社長 狩野 隆也
東亜合成株式会社	名古屋工場 執行役員工場長 後藤 広樹	名古屋工場 執行役員工場長 野村 幸司
株式会社 J E R A	執行役員 西日本支社長 坂 充貴	執行役員 西日本支社長 谷川 勝哉
愛知電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 忍	代表取締役社長 社長執行役員 小林 和郎
中部電力株式会社	（後任なし）	執行役員 原子力本部 原子力部長兼 原子力事業統括 名倉 孝訓
中部電力パワーグリッド株式会社	執行役員 名古屋支社長 中津 智夫	執行役員 名古屋支社長 山本 哲弘
中部電力パワーグリッド株式会社	執行役員 三重支社長 山下 達也	執行役員 三重支社長 加藤 隆之
中部電力パワーグリッド株式会社	岐阜支社長 伊藤 公夫	岐阜支社長 梅村 英一郎
中部電力パワーグリッド株式会社	長野支社長 小田島 大吾	長野支社長 中津 智夫
中部電力パワーグリッド株式会社	岡崎支社長 市川 真己	岡崎支社長 柳川 博康

会社・団体名	新	旧
中電クラブス株式会社	代表取締役社長 伊藤 令	代表取締役社長 鈴木 英也
株式会社名鉄百貨店	(法人会員退会のため、 後任なし)	代表取締役社長 石川 仁志
株式会社日立製作所	中部支社 支社長執行役員 佐々木 貴俊	中部支社 支社長執行役員 湯次 善磨

(6) 会員数

令和7年度末現在の会員数は、次のとおりである。

(会員)

会員区分	令和7年度末	令和6年度末	増減
法人会員	222	224	-2
個人会員	106	109	-3
計	328	333	-5

令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	決 算 額
1. 経 常 増 減 の 部	
(1) 経 常 収 入	
受 取 会 費	23,784
受 取 入 会 金	36
事 業 収 益	35,118
登 録 認 定 機 関 収 益	4,238
キ ュ ー ビ ク ル 推 奨 収 益	111
受 託 収 益	7,992
電 気 安 全 収 益	2,727
電 気 使 用 合 理 化 収 益	3,181
講 習 会 収 益	16,866
受 取 負 担 金	2,514
雑 収 益	6,816
経 常 収 益 計	68,270
(2) 経 常 費 用	
給 料 手 当	27,460
退 職 給 付 費 用	210
福 利 厚 生 費	2,735
会 議 費	3,541
旅 費 交 通 費	1,403
通 信 運 搬 費	1,652
減 価 償 却 費	128
消 耗 品 費	765
消 耗 什 器 備 品 費	129
修 繕 費	17
印 刷 製 本 費	3,167
光 熱 水 料 費	515
賃 借 料	5,135
保 険 料	4
諸 謝 金	3,834
租 税 公 課	0
支 払 負 担 金	930
支 払 寄 附 金	150
委 託 費	3,189
広 告 宣 伝 費	5,519
図 書 費	79
教 育 研 修 費	0
交 際 費	1,606
会 場 費	6,102
教 材 費	388
雑 費	34
経 常 費 用 計	68,700
評 価 損 益 等 調 整 前 経 常 増 減 額	-429
評 価 損 益 等	-16,240
当 期 経 常 増 減 額	-16,669
2. 経 常 外 増 減 の 部	
(1) 経 常 外 収 入	
経 常 外 収 益 計	0
(2) 経 常 外 費 用	
経 常 外 費 用 計	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	2,234
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-14,435
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,098
法 人 税 等 調 整 額	-108
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-15,425

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

貸借対照表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：千円)

借 方 の 部		貸 方 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(223,114)	流 動 負 債	(2,340)
現金預金	213,893	未払金	739
未収金	314	前受金	144
投資有価証券	0	預り金	16
貯蔵品	35	仮受金	0
前払金	2,249	内部取引勘定(負債)	1,442
未収収益	1,401		
仮払金	59		
内部取引勘定(資産)	5,162		
固 定 資 産	(571,349)	固 定 負 債	(210)
建物	1,915	退職給付引当金	210
什器備品	648		
減価償却累計額	-1,637		
電話加入権	299		
投資有価証券	567,058		
その他	2,854		
繰延税金資産	212		
		正 味 財 産	(792,123)
合 計	794,463	合 計	794,463

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

Ⅱ－（２） 令和８年度事業計画および収支予算（ご説明）

令和８年度事業計画

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り、産業の振興、文化の発展に寄与する」という使命を果たすべく、電気技術者の育成、電気設備の保安確保、電気の効率利用の推進といった事業に取り組んできた。

第７次エネルギー基本計画などの議論において、データセンターの新設や半導体工場の国内回帰、さらには産業構造の転換による電化の進展により、電力需要の見通しは「減少」から「増加」に転じており、電気は現代社会において、ますます必要不可欠な存在になっている。

その一方で、電気関連業界、とりわけ現場を支える電気技術者が、高齢化の進行や若年層の就労減を背景とする人手不足に陥っており、技術の継承や後継者の確保が喫緊の課題となっている。さらに、従来の電気技術に加え、ＡＩやＩｏＴといったデジタルツールを使いこなせる人材が求められている。

当支部はこうした課題の解決に対応すべく、これまで以上に役割を果たしていく必要があることから、７年ぶりに事業指針を改定する。令和８年度からは、新しい事業指針として「電気のプロフェッショナルの活躍をサポート」を掲げ、以下の３つの活動に取り組んでいく。

- ① 電気技術に加えてデジタルツールを使いこなす「現場技術者の育成」
- ② 電気関連業界への理解と就業促進に向けた「積極的な情報発信」
- ③ 関連する業界団体や学会との連携による、社会変容にふさわしい「実効性ある協働」

今後とも日本電気協会中部支部は、会員のみなさまのご協力のもと、電気関係業界のお役に立ち、社会課題の解決を通じ、社会の持続的な発展、電気の豊かな未来に貢献できるように事業を進めていく。

主な事業活動

- １ 電気技術者育成講習会の開催について、人気の高い講習会の募集枠拡大および開催回数増を行い、受講者の利便性を向上する。他方で、受講率が振るわない講習会については、開催時期の見直しや他団体との共催を通じて受講率増を図るほか、募集枠の縮小やWEB講習会への切替えを行い、業務効率を意識した見直しも行う。これまで開催してきたWEB講習会については、受講者の受講機会（日程・時間）を創出するため継続する。

- 2 次世代層に向けた「電気の魅力を伝える特別講座」について、現在開催している中部4県下の7つの高校に加え、他の高校および中学校での開催を目指す。あわせて、学校側のニーズを踏まえたメニューの拡充を図る。小学生のボーイスカウトを対象とした「あいちスカウト★フェスタ」へのブース出展を継続するほか、中高生のボーイスカウトを対象とする技術講習会の開催も目指し、対象者のすそ野拡大を図る。
- 3 積極的な情報発信を行うため、速報性が高い「X」を開始し、講習会の年間計画や募集開始のお知らせ、各種行事の募集や実施の様子などをフォロワーへ通知する。会員勧誘や講習会計画、書籍発売等のチラシを講習会の受講者へ配布するほか、職員の名刺デザインを更新し、ホームページおよびXのQRコード、新しい事業指針を掲載する。従前行っている会報誌の年4回発行と、エネルギー施設見学会の開催も継続する。
- 4 他の学会や業界団体に働きかけ、双方の持つ講師の活用や参加者募集の連携等により、新たな講習会やセミナーの共催を模索する等の取り組みを行う。
- 5 講習会を積極利用している受講者に対し、受講料の会員割引や人気の高い講習会の会員専用枠をPR材料として、新規入会の勧誘を継続する。
- 6 「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」の法定講習を受託実施する。本部が開催するオンラインによる講習会との連携も図る。
- 7 キュービクル式高圧受電設備の推奨およびキュービクル式非常電源専用受電設備の認定を行う。最新の認定手引の改訂内容の普及を図る。
- 8 「電気安全中部委員会」および「中部地方電気使用合理化委員会」の事務局として、表彰活動等を通じ、関係官庁・業界団体等と連携し、電気安全の促進に取り組む。「中部地方電気使用合理化委員会」については、電気の有効利用に顕著な功績があった優良事業者等の表彰活動をはじめとする省エネ推進業務を行う。
- 9 電気関係の技術図書および電気安全DVDの販売を行う。
- 10 電気記念日祝賀会や支部大会を開催し、各種功労者表彰や有識者講演会を行う。
(傘寿功労者への感謝状贈呈や永年従事功労者および特別功績者等の表彰)
- 11 電気を身近に感じてもらうためのウェブメディア「W a t t M a g a z i n e」や、電気技術分野の職業紹介事業等、本部が参画、展開する諸事業との連携を図る。

以 上

令和8年度正味財産増減予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額
1.	経 常 増 減 の 部	
	(1) 経 常 収 益	
	受 取 会 費	23,713
	事 業 収 益	35,154
	登 録 認 定 機 関 収 益	5,336
	キ ュ ー ビ ク ル 推 奨 収 益	246
	受 託 収 益	6,223
	電 気 安 全 収 益	3,000
	電 気 使 用 合 理 化 収 益	3,500
	講 習 会 収 益	16,849
	受 取 負 担 金	3,163
	雑 収 益	6,762
	経 常 収 益 計	68,792
	(2) 経 常 費 用	
	給 料 手 当	27,531
	退 職 給 付 費 用	178
	福 利 厚 生 費	2,603
	会 議 費	3,328
	旅 費 交 通 費	1,403
	通 信 運 搬 費	1,779
	減 価 償 却 費	130
	消 耗 品 費	1,330
	修 繕 費	-
	印 刷 製 本 費	3,393
	光 熱 水 料 費	534
	賃 借 料	5,587
	保 険 料	6
	諸 謝 金	3,757
	租 税 公 課	-
	支 払 負 担 金	750
	支 払 寄 附 金	150
	委 託 費	3,203
	広 告 宣 伝 費	5,691
	函 書 費	78
	教 育 研 修 費	-
	交 際 費	1,730
	会 場 費	5,765
	教 材 費	294
	雑 費	58
	経 常 費 用 計	69,278
	当 期 経 常 増 減 額	-486
2.	経 常 外 増 減 の 部	
	(1) 経 常 外 収 益	
	経 常 外 収 益 計	-
	(2) 経 常 外 費 用	
	経 常 外 費 用 計	-
	当 期 経 常 外 増 減 額	-
	他 会 計 振 替 額	1,627
	税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,141
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,085
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	56